

I 県勢の概要

1. 福島県の地勢や環境

福島県は、東北地方の南端に位置し、その面積は13,782 km²と全国では北海道、岩手県について3番目の広さを有している。東に阿武隈高地、西に奥羽山脈が南北に縦断し、気候・風土等が異なる、中通り会津、浜通りの3地域に区分され、それぞれ独特の地域性を持っている。

福島県の自然は、奥羽山脈に沿って那須火山帯が走っており、2,000m級の数多くの火山があり、美しい湖沼群を創り出し、多くの温泉にも恵まれている。また、東は太平洋に面し、160 kmに及ぶ海岸線は美しい景観を見せ、沖合は黒潮と親潮が合流する日本有数の漁場となっており、豊かな水産資源にも恵まれている。

さらに、福島県の気候は、積雪寒冷の会津から温暖な浜通りまで多様性に富み、温暖型作物の北限や寒冷型作物の南限に位置するものが多くあり、桃、梨、りんご等の果物をはじめ、野菜や畜産品など様々な農産物を生産し首都圏をはじめ日本全国へ供給している。

福島県の産業は、首都圏から約200 kmの範囲に位置しており、東北新幹線や東北縦貫自動車道等高速交通網の整備が進み、さらに福島空港の利用により全国へ円滑にアクセスができる。また、こうした地理的優位性を活かし、工場誘致が積極的に行われ、先端技術を有する幅広く様々な企業が進出をしている。

こうした中、平成23年3月11日に宮城県沖を震源とした東日本大震災（福島県内最大震度6強）が発生し、地震や大津波により太平洋沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらした。また、震災による被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所は放射性物質の大量漏洩による重大な原子力事故に発展し、これにより浜通り地域の住民を中心に避難を強いられるなど、震災により未曾有の被害を受ける状況となったが、その後、徐々に復興に向っている。

震災による一時的な落ち込みはあったものの、平成25年の福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数（新設・増設）は、前年と同数の102件となり、前々年（52件）に比べ企業立地促進の支援などにより大幅に増加した。

福島県の人口は、平成22年の国勢調査では2,029,064人で、平成17年の国勢調査から62,255人3.0%の減少となった。第1次ベビーブームを背景に昭和23年に初めて200万人台を越え増加を続けていたが、昭和32年の2,099,700人をピークに、若年層の首都圏等への流出から昭和47年には1,927,900人まで減少した。その後、Uターンや第2次ベビーブームなどから増加に転じ、平成7年の国勢調査で2,133,592人と過去最大値となった。また、福島県現住人口調査ではその後も増加傾向を続け、平成9年には現在までの最高値となったが、現在は、少子化の進行や県外避難などにより減少が続いている。

福島県の特色は、特定の人口が集中することなく、各地に都市が分散し、これらの地域を高速交通網で連絡している構造となっており、都市と農山村との連携により、特色ある生活圏を形成している。さらに交通網の発達により、地域を結ぶ時間が短縮され、それぞれの特色ある生活圏をネットワークすることにより、より豊かで多様なライフスタイルを選択することが可能となっている。

2. 統計から見た福島県

項目	全国	福島県	順位	調査時期	備考
総面積	377,961.73 Km ²	13,782.76 Km ²	3	H25.10.1	国土交通省「全国都道府 県市区町村別面積調」
可住地面積	122,156.43 Km ²	4,228.58 Km ²	3	H24.10.1	総務省 「社会生活統計指標」
耕地面積	45,370 百 ha	1,446 百 ha	7	H25.7.15	農林水産省 「耕地及び作付面積統計」
林野面積	248,453 百 ha	9,425 百 ha	4	H22.2.1	農林水産省 「世界農林業センサス」
人口	128,057,352 人	2,029,064 人	18	H22.10.1	総務省 「国勢調査」
総世帯数	51,950,504 世帯	720,794 世帯	22	H22.10.1	
人口密度 (Km ² あたり)	343.4 人	147.2 人	39	H22.10.1	
就業人口	59,611,311 人	934,331 人	20	H22.10.1	
生産年齢人口比率 (15～64歳÷総人口)	63.8 %	61.3 %	25	H22.10.1	
事業所数	5,768,489 所	89,518 所	20	H24.7.1	総務省「経済センサス」 (26.2.26改定)
製造品出荷額等	2,551,819 億円	39,241 億円	24	H23.12.31	経済産業省 「工業統計表」
農業産出額	86,106 億円	2,021 億円	17	平成24年	農林水産省 「農業産出額」
年間売上金額 (卸売業,小売業)	4,918,178 億円	38,079 億円	21	H24.7.1	総務省「経済センサス」 (26.2.26改定)
県内総生産	5,323,197 億円	71,662 億円	22	平成23年度	内閣府 「県民経済計算」
一人当たり県民所得	2,915 千円	2,324 千円	42	平成23年度	内閣府 「県民経済計算」
幼稚園数	13,043 園	344 園		平成25年度	文部科学省 「学校基本調査」
小学校数	21,132 校	483 校			
中学校数	10,628 校	241 校			
高等学校数	4,981 校	112 校			
専修学校数	3,218 校	55 校			

※「年間商品販売額」は、経済産業省「平成21年商業統計調査」の中止に伴い調査実施なし。

3. 福島県の人口と労働力

(1) 人口の推移

本県の人口は大正9年に行われた第一回国勢調査からの推移を見ると、戦前の160万人台から戦後の昭和23年には200万人台になったが、その後、進学や就職による若年者の県外への流失が続き人口減少をたどっていた。しかし、その後の県内産業の振興に伴う雇用機会の拡大などの要因により、昭和55年の国勢調査において再び200万人台となり、平成7年の調査では213万人を突破した。

平成22年の国勢調査における本県の人口は、2,029,064人(全国18位)で、平成17年調査時と比較すると62,255人(3.0%)減少している。

福島県の人口の推移

年	項目			増加数	人口密度
	総数	男	女		
昭和55年	2,035,272	990,575	1,044,697	64,656	147.67
60年	2,080,304	1,012,456	1,067,848	46,032	150.93
平成 2年	2,104,058	1,024,354	1,079,704	23,754	152.67
7年	2,133,592	1,042,030	1,091,562	29,534	154.80
12年	2,126,935	1,037,787	1,089,148	▲6,657	154.33
17年	2,091,319	1,016,724	1,074,595	▲35,616	151.73
22年	2,029,064	984,682	1,044,382	▲62,255	147.22

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」

平成22年の国勢調査時における年齢別人口構成の推移を見ると、15歳未満の年少人口の割合が年々減少している反面、65歳以上の高齢人口の割合が著しく高くなっている。

年齢別人口の推移(構成比)

	年少人口(0~14歳)	生産年齢人口(15~64歳)	高齢人口(65歳以上)
昭和60年	22.1%	65.9%	11.9%
平成 2年	20.1%	65.5%	14.3%
平成 7年	17.9%	64.7%	17.4%
平成12年	16.0%	63.6%	20.3%
平成17年	14.7%	62.5%	22.7%
平成22年	13.7%	61.3%	25.0%

(2) 労働力の状況

福島県の労働力人口を平成22年国勢調査から見ると、15歳以上人口のうち生産年齢人口(15歳以上64歳未満の人口)は1,236,458人、うち労働力人口(労働の意志と能力を有する者)は1,006,246人と、県人口の49.6%を占め、前回調査(平成17年)時と比較して6.4%減少している。

これを性別に見ると、男性は前回調査時より6.9%、女性は5.7%それぞれ減少しており女性の占める割合は42.5%となった。

また、労働力人口のうち就業者数は934,331人で前回調査時との比較で7.5%の減少完全失業者数は71,915人で10.7%増加し、完全失業率は7.1%となっている。

労働力状態別15歳以上人口

区分	平成17年	平成22年	増減率	男	増減率	女	増減率
	15歳以上人口	1,782,594	1,740,909	▲2.3	835,901	▲2.6	905,008
生産年齢人口	1,307,734	1,236,458	▲5.5	627,269	▲5.4	609,189	▲5.5
労働力人口	1,075,110	1,006,246	▲6.4	578,367	▲6.9	427,879	▲5.7
就業者	1,010,120	934,331	▲7.5	529,577	▲8.5	404,754	▲6.2
完全失業者	64,990	71,915	10.7	48,790	13.8	23,125	4.6
労働力率(%)	60.3	57.8	▲2.5	69.2	▲3.2	47.3	▲1.8
完全失業率(%)	6.0	7.1	1.1	8.4	1.5	5.4	0.5

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」。

(3) 就業者の産業別構成

就業者における産業別構成では、全体的に見ると平成17年調査時と比較して70,789人(7.5%)減少した。産業別では、第一次・第二・第三次全ての産業において減少となったが、第3次産業では6.5%の減少にとどまり、全就業者のうち60.0%が第三次産業に従事している。

就業者の産業別構成

区分	平成17年	平成22年								
		総数			男			女		
			構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
就業者	1,010,120	934,331	(100.0%) 100.0%	▲7.5	529,577	(56.7%) 100.0%	▲8.5	404,754	(43.3%) 100.0%	▲6.2
第一次産業	92,540	71,428	7.6%	▲22.8	42,363	8.0%	▲18.0	29,065	7.2%	▲28.9
第二次産業	309,660	272,417	29.2%	▲12.0	192,189	36.3%	▲10.5	80,228	19.8%	▲15.5
第三次産業	599,263	560,520	60.0%	▲6.5	278,779	52.6%	▲9.2	281,741	69.6%	▲3.6

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」。増減率は前回調査(平成17年)との比較。

(注)就業者には「分類不能の産業」を含み、内訳産業別には含まず。

(4) 各公共職業安定所管内事業所数及び従業者数

事業所数は前回調査と比較して490所(0.5%)の増加、従業者数においては、32,002人(3.5%)の増加となっている。

各公共職業安定所管内事業所数及び従業者数

目所別	項	事業所数			従業者数		
		平成24年	平成21年	増減率	平成24年	平成21年	増減率
福島県		89,519	102,063	▲12.3	782,854	943,465	▲17.0
	福島	17,441	18,678	▲6.6	165,671	190,224	▲12.9
	二本松	4,259	4,724	▲9.8	39,833	43,996	▲9.5
	県北計	21,700	23,402	▲7.3	205,504	234,220	▲12.3
	郡山	19,497	20,888	▲6.7	176,899	206,644	▲14.4
	白河	6,947	7,585	▲8.4	63,551	70,099	▲9.3
	須賀川	6,029	6,794	▲11.3	50,522	57,318	▲11.9
	県中・県南	32,473	35,267	▲7.9	290,972	334,061	▲12.9
中通り計		54,173	58,669	▲7.7	496,476	568,281	▲12.6
会津計	会津若松	15,688	17,475	▲10.2	113,905	131,196	▲13.2
		15,688	17,475	▲10.2	113,905	131,196	▲13.2
いわき計	平	14,917	15,815	▲5.7	134,457	153,635	▲12.5
		14,917	15,815	▲5.7	134,457	153,635	▲12.5
	相双	4,741	10,104	▲53.1	38,016	90,353	▲57.9
	相双計	4,741	10,104	▲53.1	38,016	90,353	▲57.9
浜通り計		19,658	25,919	▲24.2	172,473	243,988	▲29.3

資料出所:総務省「経済センサス基礎調査」より

平成24年度については調査実施日において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当する区域は調査対象外となっている。